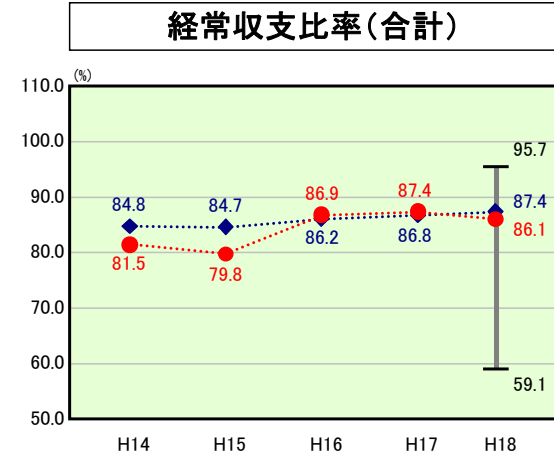


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

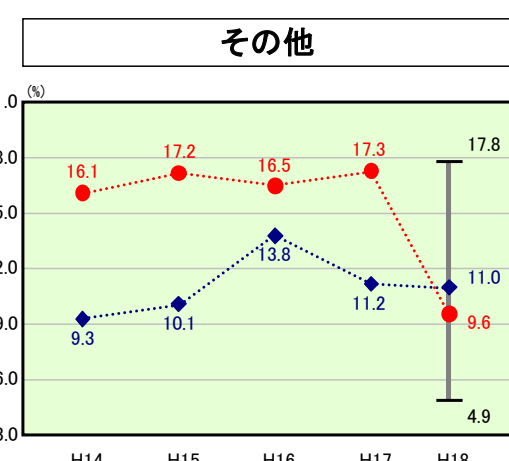
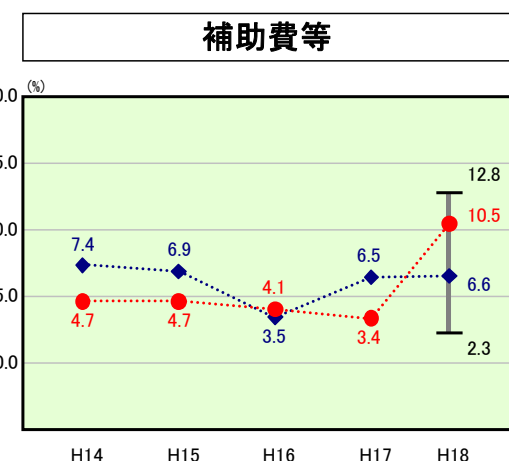
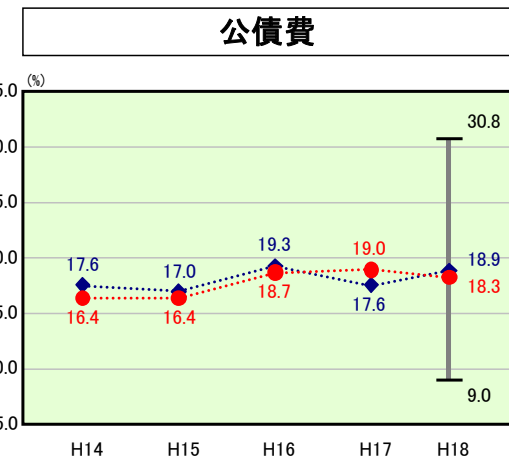
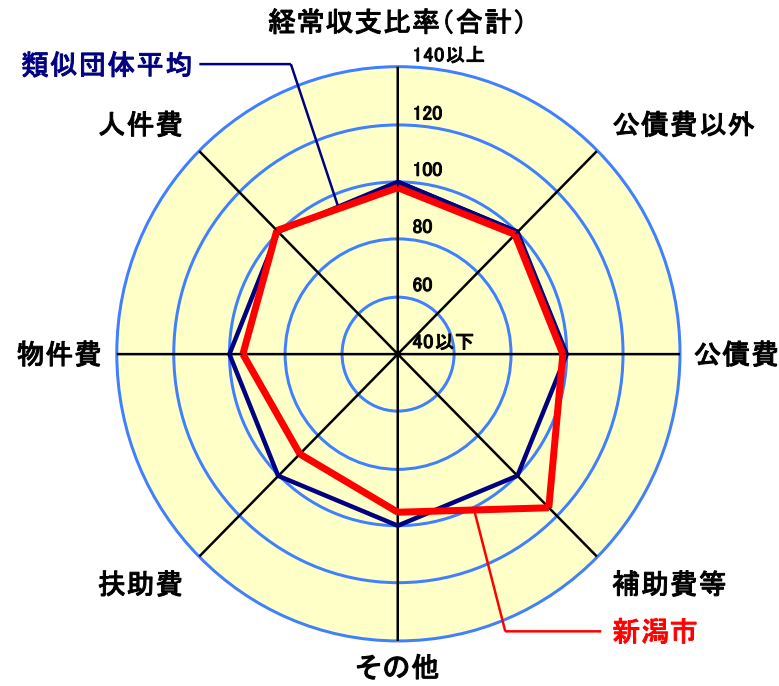
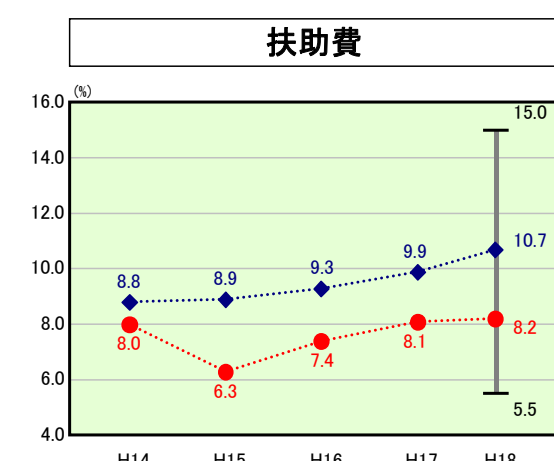
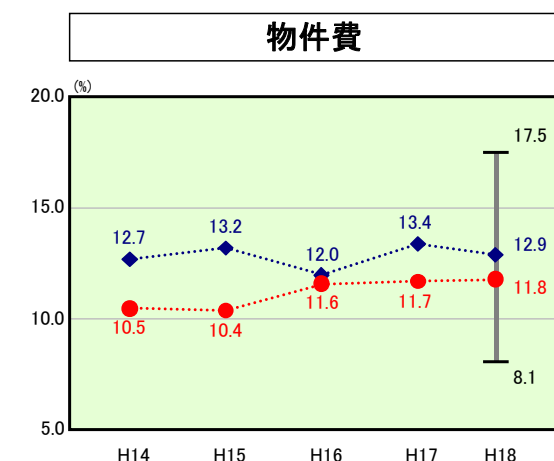
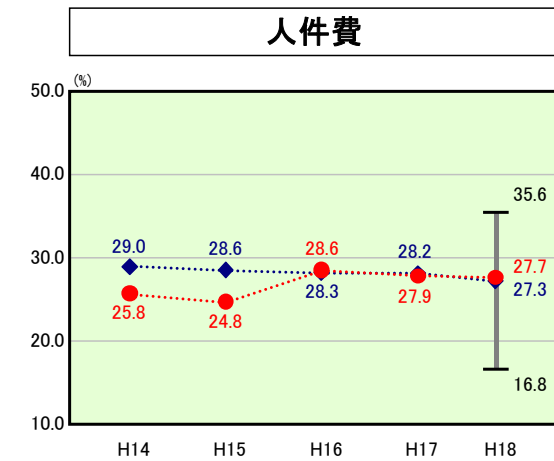
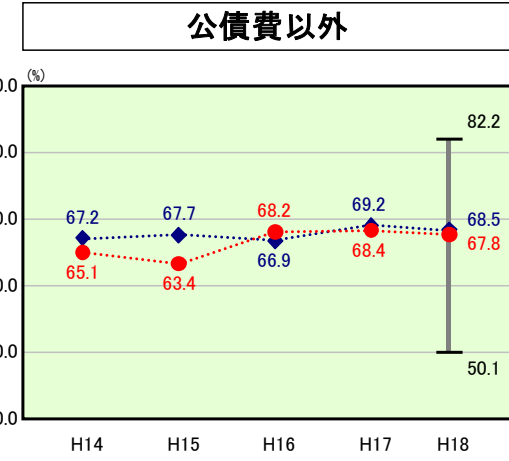
新潟県 新潟市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口 803,791人(H19.3.31現在)  
 面積 726.10 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 296,805,195千円  
 歳出総額 294,125,459千円  
 実質収支 731,115千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費...**  
 類似団体と比較し、人件費にかかる経常収支比率は若干上回っている。職員数の減、各種手当の見直しにより減少傾向にあるが、今後も人員配置の適正化、民間委託の推進等により、人件費抑制に努める。

**物件費...**  
 類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率は下回っている。民間委託の推進により人件費よりシフトして考えると考えられるが、引き続き経費の圧縮に努める。

**扶助費...**  
 類似団体と比較し、扶助費にかかる経常収支比率下回っているが、生活保護費の増大などにより、増加傾向にある。今後も、事業の見直しを行い、真に必要な費用を見極めていく必要がある。

**公債費...**  
 類似団体と比較し下回っているものの、今後、合併建設計画の進捗などにより、地方債現在高の増加する見込みであり、公債費負担を軽減するため、適債事業を選定し、市債発行抑制に努める。

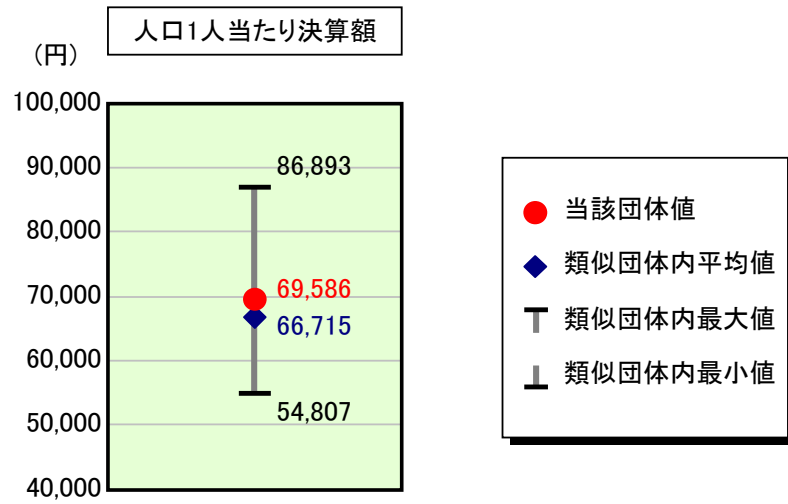
**補助費等...**  
 下水道事業会計が企業会計へ移行し、計上科目が「繰出金」から「補助費等」に変更したため、昨年度に比較して大きく増加している。類似団体に比較し、補助費等にかかる経常収支比率は高くなっており、各団体に対する補助金等については、適正な執行に努めるとともに見直しを行う。

**その他...**  
 下水道事業会計が企業会計へ移行し、計上科目が「繰出金」から「補助費等」に変更したため、昨年度に比較して大きく減少し、類似団体と比較すると、その他にかかる経常収支比率は低くなっている。

**普通建設事業費...**  
 前年度に比較して、政令市移行に伴う庁舎整備や、合併建設計画による施設整備の進捗により、額が増加している。人口1人当たりの類似団体平均額と比較すると、同水準にあるものの、今後も合併建設計画は継続することから、見直し等を進め、費用抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



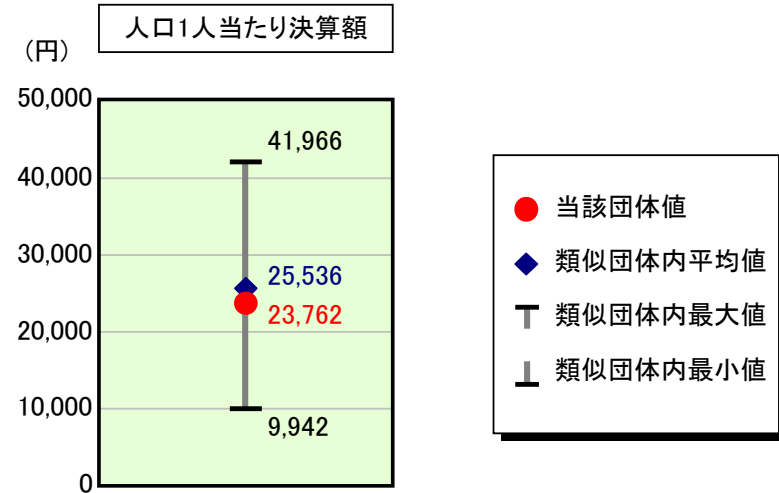
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	57,696,180	71,780	66,680	7.6
賃金(物件費)	1,948,986	2,425	2,130	13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	421,682	525	1,126	▲ 53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	664	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,140,496	1,419	1,936	▲ 26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	868,053	1,080	1,453	▲ 25.7
▲退職金	▲ 6,142,478	▲ 7,642	▲ 7,276	5.0
合計	55,932,919	69,586	66,715	4.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	6.90	0.98
ラスパイレス指数	98.3	100.1	▲ 1.8

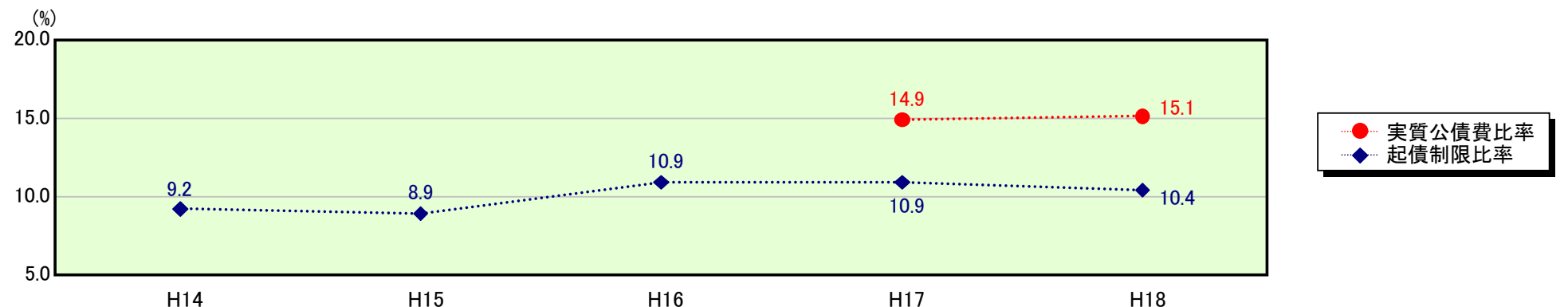
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

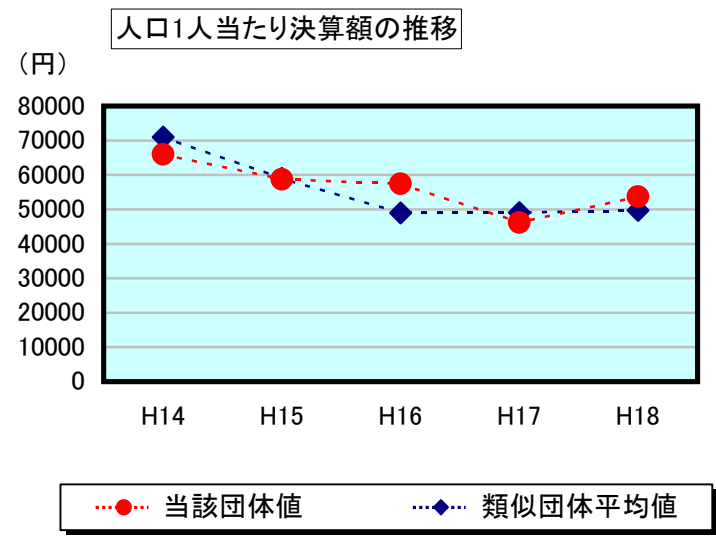
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	32,823,011	40,835	40,676	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	133,333	166	61	172.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,744,397	15,855	12,112	30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	486,916	606	537	12.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,142,270	2,665	1,385	92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 29,230,060	▲ 36,365	▲ 29,247	24.3
合計	19,099,867	23,762	25,536	▲ 6.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	34,002,646	66,000	▲ 10.2	71,005	▲ 6.8	▲ 3.4
うち単独分	23,956,741	46,501	▲ 14.0	48,156	▲ 7.5	▲ 6.5
H15	30,291,793	58,731	▲ 11.0	58,958	▲ 17.0	6.0
うち単独分	23,770,367	46,087	▲ 0.9	41,299	▲ 14.2	13.3
H16	44,456,933	57,445	▲ 2.2	48,979	▲ 16.9	14.7
うち単独分	34,948,613	45,158	▲ 2.0	36,595	▲ 11.4	9.4
H17	37,159,980	46,169	▲ 19.6	49,058	0.2	▲ 19.8
うち単独分	24,702,315	30,691	▲ 32.0	32,327	▲ 11.7	▲ 20.3
H18	43,174,643	53,714	16.3	49,738	1.4	14.9
うち単独分	30,325,269	37,728	22.9	31,851	▲ 1.5	24.4
過去5年間平均	37,817,199	56,412	▲ 5.3	55,548	▲ 7.8	2.5
うち単独分	27,540,661	41,233	▲ 5.2	38,046	▲ 9.3	4.1